

# 中教審、20年ぶりに 「高校教育」審議を本格スタート！ “個”に応じた「学びのシステム構築」などを模索

旺文社 教育情報センター 23年11月7日

- 中学から高校への進学率が98%、公立高校「授業料無償制」(私立高校「就学支援金支給、教育費負担軽減」)など、今や高校は文字通り“全入”“義務教育”化した後期中等教育機関といえる。

他方、高校教育の“多様化”と、高校教育の共通的な基準(最低基準)である「学習指導要領」における学びの“共通性”との齟齬が大きな課題となっている。

つまり、全国に約5,000校(生徒数約356万人)ある高校は、その教育・学習内容、指導内容(教科指導、生活指導)、進路(進学、就職)等があまりにも千差万別で、単一の「高等学校学習指導要領」だけに依拠した教育・学習では、もはや限界に達しているといえる。

- こうした状況の中で、文科省は先週金曜日(11/4)、中教審の初等中等教育分科会に「高等学校教育部会」(部会長＝小川正人・放送大学教授)を設置し、第1回会合を開いた。

委員には、高大接続等の観点も踏まえ、中教審の大学分科会委員はじめ、中学・高校・大学関係者、教育委員会、産業・経済界など、幅広い分野からの委員が参加しており、多角的に高校教育を検討、審議していくようだ。

- 昨秋から文科省で行われてきた高校教育の在り方に関する関係者のヒアリング等を踏まえ、事務局(文科省)から当面の検討課題(例)として、次の4点が提示された。

## **1. 個々の生徒の学習進度・理解等に応じた学びのシステムの構築**

- ・ 生徒一人一人の能力・適性等や卒業後の進路に対応した高校教育の在り方をどうすべきか。
- ・ 高校教育での生徒の学力をどのように保証するか。

## **2. 社会の要請にこたえる人材養成機関としての機能の充実**

- ・ 生徒の優れた才能や個性をどのように伸ばすべきか。
- ・ グローバル人材をどのように育成すべきか。(英語教育の充実、国際バカロレア教育の導入等)
- ・ 生徒の情報活用能力の育成をどのように図るか。
- ・ 高等学校におけるキャリア教育をどのように充実すべきか。
- ・ 専門学科等における職業教育をどのように充実すべきか。

## **3. 個々の人格形成の場としての機能の再構築**

- ・ 生徒のコミュニケーション能力や規範意識、社会参画の態度等をどのように育んでいくべきか。

- ・ 不登校や安易な中途退学者を出さないために、どのような方策が考えられるか。

#### 4. 科学・技術の進展や産業界との連携等による教育方法等の刷新

- ・ 高校教育において、情報通信技術をどのように活用するか。
  - ・ 地域や産業界等との連携をどのように図るか。
- 上記の検討課題(例)を柱に、今後、高校教育全体を通じた課題や基本的方向性をまず検討、議論し、その後、個々の課題について審議していくようだ。
- これまで度々検討、議論されてきた課題、例えば、履修主義と修得主義(高校卒業認定試験等)／高校入試と適格者主義／高大接続の在り方(大学入学資格、大学入試、センター試験、個別試験、推薦・AO入試、「高大接続テスト(仮称)」、初年次教育、リメディアル教育等)なども改めて議論されるとみられる。
- ところで、中教審では平成 3(1991)年 4 月の答申、『新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について』において、次のような高教育改革を提言している。

- 生徒の選択の幅を広げ、個性の伸張を図る観点から、①学科制度を見直し、新たに普通科と職業学科を総合したような学科を設けること／②新しいタイプの高等学校の設置を奨励すること／③単位制の活用を図ること／④学校・学科間の移動をしやすくするため、各学校・学科に一定幅の編入学定員枠を用意することなど。
- 数学や物理など特定の分野において特に能力の伸長の著しい者に対する教育上の例外措置として、大学レベルの教育研究に触れる機会を与えることなどについて、専門的な調査研究を行うことなど。
- 受験競争の緩和を図る観点から、大学や高等学校等の入学者選抜について評価尺度の多元化・複数化などその改善を行うこと／入試に関する情報の提供の充実を図ること／関係者の協議の場を設定することなど。
- 大学入学者選抜の改善については、上記の提案を含め大学審議会(現・大学分科会)において検討すること／大学の教育内容等の改善、特色ある教育・研究の推進を図ることなど。

- 当時の文部省では、当答申を受けてその具体化に取り組み、「単位制高校」の全日制課程への拡大(平成 5 年度制度化→23 年度=952 校)／「総合学科」創設(6 年度制度化→23 年度=351 校)／「中高一貫教育校」の推進(11 年度制度化→23 年度=420 校：中等教育学校 49 校、併設型 288 校、連携型 83 校)などの教育改革を進めている。

大学入試に関しては、平成 12(2000)年 11 月の大学審答申『大学入試の改善について』や 20(2008)年 12 月の中教審答申『学士課程教育の構築について』などにおいて具体的な改善方策が提言され、実行化されてきている。

ただ、平成 3 年の中教審答申(上記の枠内)で提示された大学入試状況と現在とでは、18 歳人口、受験生数、大学進学率、社会・経済環境など、大学受験を取り巻く環境が大きく変化していることなどから、改めて検討、議論することになる。